

令和5年度議員活動の目標（公約）

この「議員活動の目標（公約）」は、議員活動の指標とし、「議員の自己評価」の基礎資料に活用する。

目標期間：令和5年4月～令和5年8月

所属委員会・役職名	在職年数	氏名	年齢
議長（渡島西部広域事務組合議会議長） 総務教育・経済福祉常任委員	42	溝部 幸基	75

項目	具体的な目標項目
1. 行政分野の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・「両基本条例」の目的達成に向けた活動推進(各種計画に関する提言・検証) ・自律、協働の「小規模多機能自治」に関する調査 ・行政サービスの効率的な運営への提言(外部委託・時間差出勤・研修等) ・防災対策の提言(災害弱者・訓練・冬季対策等：危機管理に関する研修) ・過疎自治体における政策推進のあり方 ・浄化槽（下水道整備）の普及推進 ・第2青函トンネル構想実現に向けた活動推進 ・ハラスメント条例の制定に向けた調査研究
2. 財政分野の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・財政健全化への取組(予算・決算審査・行政評価充実：基金の有効活用) ・退職手当制度の抜本的改善 ・各団体等への補助金、事業助成金等の在り方
3. 経済分野の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・新しい仕事の創出(起業)に挑戦できる支援システムの創設 ・異業種連携による「福島ブランド」の開発(ブランド化システムの再検討) ・地場産品の6次産業化に関する調査研修 ・産業団体と課題に取組む産業公社的仕組みづくりの調査研修 ・地産地消、食育、環境リサイクルで「自律循環型の町づくり」の研修
4. 福祉分野の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・過疎自治体における超高齢化対策に関する調査 ・「健康な町づくり」(全町的な取り組み)で医療費の節減 ・公立診療所の在り方に関する調査研修 ・在宅介護支援体制の整備(社会福祉協議会の役割) ・労働者協同組合に関する調査研究(活動事例、行政連携等) ・家庭ごみ等減量対策の具現化に向けた調査研修
5. 教育分野の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校一貫教育、コミュニティースクールに関する調査研修 ・過疎自治体における高等教育推進に関する調査 ・「子育て基本条例」制定に向けた取組み(情報収集・研修) ・「自分(達)すべき事は自分(達)です」主体性をもった自治活動の推進 ・食育・地産地消の推進(「食育基本計画」→情報周知・実践計画・研修)
6. その他の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・わかりやすく、町民が参画出来る議会の実現(議会基本条例の周知) ・活発な討議(討論)ができる議会の実現 ・政策的な提案のできる議会の実現 ・幅広い情報収集、積極的な研修参加 ・視察の積極的な受け入れ ・ホームページの充実(提案、情報発信、参加型) ・各種行事への積極的な参加

